事務事業チェックシート

事務事業No　　事業名

173　**交通安全対策事業**

［長期総合計画］

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政　策	6	安全で安心な市民生活の確保
施　策	1	交通安全対策の推進
取組方針	1	市民の交通安全意識の普及啓発

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他	○		
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	総務費		
	項	総務管理費		
	目	地域安全費		
	大事業	地域安全事業		
	中事業	交通安全対策事業		

事業種別	継続	関連個別計画	第11次和歌山市交通安全計画	
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	地域安全課　志賀　政廣	435-1005
事業実施の根拠法令		関連課		

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	市民を交通事故から守るために、交通安全教室や広報活動等の啓発を行い、また各種交通安全関係団体の育成・補助・指導を行う。	幼児を交通事故から守るため、市内幼稚園、保育所(園)、こども園を対象に交通安全教室を開催する。市民に対し、交通安全意識の高揚を図るよう広報活動等の啓発を行う。各種交通安全関係団体の育成・補助・指導を行う。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	和歌山市交通事故防止市民運動推進協議会の助成補助を行うとともに同会と共同での保育所（園）・幼稚園・こども園への幼児交通安全教室の実施や交通指導員連絡協議会・交通安全母の会連絡協議会等の交通安全関係団体と連携し、全国交通安全運動や交通安全県民運動への参加協力。	和歌山市交通事故防止市民運動推進協議会の助成補助を行うとともに同会と共同での保育所（園）・幼稚園・こども園への幼児交通安全教室の実施や交通指導員連絡協議会・交通安全母の会連絡協議会等の交通安全関係団体と連携し、全国交通安全運動や交通安全県民運動への参加協力。	和歌山市交通事故防止市民運動推進協議会の助成補助を行うとともに同会と共同での保育所（園）・幼稚園・こども園への幼児交通安全教室の実施や交通指導員連絡協議会・交通安全母の会連絡協議会等の交通安全関係団体と連携し、全国交通安全運動や交通安全県民運動への参加協力。	和歌山市交通事故防止市民運動推進協議会の助成補助を行うとともに同会と共同での保育所（園）・幼稚園・こども園への幼児交通安全教室の実施や交通指導員連絡協議会・交通安全母の会連絡協議会等の交通安全関係団体と連携し、全国交通安全運動や交通安全県民運動への参加協力。	和歌山市交通事故防止市民運動推進協議会の助成補助を行うとともに同会と共同での保育所（園）・幼稚園・こども園への幼児交通安全教室の実施や交通指導員連絡協議会・交通安全母の会連絡協議会等の交通安全関係団体と連携し、全国交通安全運動や交通安全県民運動への参加協力。

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		6,568	6,512	7,208	7,096	7,200	7,088	7,050	0	7,050	0
伸び率（%）		0.4%	△0.2%	9.7%	9%	△0.1%	△0.1%	△2.1%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	19,714	20,805	22,069	23,472	22,527	27,701	27,701	0	0	0
	正規職員以外	1,833	1,833	1,649	1,824	1,831	2,111	2,111	0	0	0
	小計	21,547	22,638	23,718	25,296	24,358	29,812	29,812	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		6,568	6,512	7,208	7,096	7,200	7,088	7,050	0	7,050	0
所要人数（人）	正規職員	2.53	2.67	2.83	3.01	2.83	3.48	3.48	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.95	0.95	0.85	0.94	0.85	0.98	0.98	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		負担金、補助及び交付金　5,648千円　自動車借上料　434千円　駐車場使用料　214千円　等									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	幼児交通安全教室の開催施設数	回	目標値	82	82	82	82	
			実績値	72	71	73		
			達成度(%)	87.8%	86.6%	89.0%	%	%
	啓発回数 （令和5・6年度の活動指標「高齢者の啓発人数」から令和7年度以降は指標を変更）	回	目標値	1700	1800	4	4	
			実績値	1400	0	4		
			達成度(%)	82.4%	0%	100%	%	%
成果指標	交通事故発生件数（１月～１２月総計）	件	目標値	800	700	600	500	
			実績値	677	579	602		
			達成度(%)	118.2%	120.9%	99.7%	%	%
	交通事故死者数（１月～１２月総計）	人	目標値	7	7	7	7	
			実績値	13	12	5		
			達成度(%)	53.8%	58.3%	140.0%	%	%

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	交通安全教育と啓発が道路交通の安全を確保するための重要な手段であり、達成目標等を十分に把握した上で、現状の交通安全教育や啓発を継続して実施することが必要である。
見直し・改善内容	令和元年度より幼児交通安全教室の開催施設数の目標値は、市内の認可幼稚園・保育園（所）・こども園の合計数とし、開催実績値は和歌山市交通事故防止市民運動推進協議会が開催したものを対象として、達成度を把握する。 また、現在和歌山市交通事故防止市民運動推進協議会において、事務局と各種団体が協力して、幼児から高齢者まで幅広く交通安全教室や啓発活動を行っているが、未就園児やその保護者に対する幼少期からの交通安全啓発や、高齢者が加害者や被害者にならないように、加齢に伴う身体機能の変化を認識・理解させることによる交通安全啓発を推進する。

事務事業チェックシート

事務事業No　15036　　事業名　**放置自転車等対策事業**

［長期総合計画］

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政　策	6	安全で安心な市民生活の確保
施　策	1	交通安全対策の推進
取組方針	2	放置自転車等の対策の推進

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	○
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他	○		
会計・予算区分	会計			
	款			
	項			
	目			
	大事業			
	中事業			

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	まちなみ景観課	宮本　展樹	435-1082
事業実施の根拠法令	和歌山市自転車等の放置の防止に関する条例	関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	市道、公共の場所及び自転車等放置禁止区域の放置自転車等をなくし、駅周辺等の放置自転車等問題の解決を図る。	市道、公共の場所及び自転車等放置禁止区域において、自転車等を放置しないよう啓発活動を行う。市道等に放置された自転車等に対し、警告した上で移動保管し、警察署等へ盗難・所有者の照会を行い、所有者が判明した場合は、所有者に通知し、移動保管料を徴収した上で自転車等を返還する。引き取りのない自転車等は処分等を行う。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	放置自転車等の撤去、啓発、指導等 無料自転車等駐車場の自転車等の整理、撤去	放置自転車等の撤去、啓発、指導等 無料自転車等駐車場の自転車等の整理、撤去	放置自転車等の撤去、啓発、指導等 無料自転車等駐車場の自転車等の整理、撤去	放置自転車等の撤去、啓発、指導等 無料自転車等駐車場の自転車等の整理、撤去	放置自転車等の撤去、啓発、指導等 無料自転車等駐車場の自転車等の整理、撤去

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		19,509	17,914	19,892	18,582	19,936	18,843	20,273	0	0	0
伸び率（%）		8.7%	11%	2%	3.7%	0.2%	1.4%	1.7%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	1,948	4,520	4,757	5,615	6,050	5,015	6,050	0	0	0
	正規職員以外	13,660	13,501	11,857	11,857	13,081	13,081	13,081	0	0	0
	小計	15,608	18,021	16,614	17,472	19,131	18,096	19,131	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		1,733	1,821	1,671	1,888	1,666	1,489	1,901	0	0	0
一般財源（税等）		17,776	16,093	18,221	16,694	18,270	17,354	18,372	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	0.25	0.58	0.61	0.72	0.76	0.63	0.76	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	6.02	5.95	5.23	5.23	5.16	5.16	5.16	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		自転車等放置防止委託料14,984千円　運搬委託料2,503千円　自動車用燃料費271千円　光熱水費265千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	放置自転車等啓発・指導延人数	人	目標値	1,080	1,080	1,080	1,080	
			実績値	1,080	1,080	1,080		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
	放置自転車等啓発・撤去貼付件数	件	目標値	23,000	23,000	23,000	23,000	
			実績値	11,923	13,711	12,475		
			達成度(%)	51.83%	59.59%	54.23%	%	%
成果指標	放置自転車等撤去台数	台	目標値	2,000	2,000	2,000	2,000	
			実績値	1,377	1,168	1,068		
			達成度(%)	68.85%	58.35%	53.40%	%	%
	放置自転車等返還台数	台	目標値	850	850	850	850	
			実績値	441	493	392		
			達成度(%)	51.88%	58.00%	45.88%	%	%

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性					
	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	放置自転車等への啓発、指導、撤去を行うことで、周知が広がり、年々撤去台数が減っていることから、事業の成果が認められる。
見直し・改善内容	頻繁に放置される場所での啓発、指導の強化を行うことで、撤去台数の減少に繋げる。また、誘発を防ぐため、放置が確認された自転車等については、速やかに撤去を行う。

事務事業チェックシート

事務事業No　15037　　事業名　**自転車等駐車場管理事業**

［長期総合計画］

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政　策	6	安全で安心な市民生活の確保
施　策	1	交通安全対策の推進
取組方針	2	放置自転車等の対策の推進

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費		管理経費	○
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他	○		
会計・予算区分	会計			
	款			
	項			
	目			
	大事業			
	中事業			

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	まちなみ景観課	宮本　展樹	435-1082
事業実施の根拠法令	和歌山市営自転車等駐車場条例	関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	自転車等駐車場の需要に応じ、駐車秩序を確立する。	有料自転車等駐車場を指定管理者に管理運営委託する。指定期間満了前に指定管理者選定委員会を開き、指定管理者を選定する。定期駐車場の維持管理を行う。無料自転車等駐車場の維持管理を行う。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	有料自転車等駐車場の管理運営委託、無料自転車等駐車場の維持管理	有料自転車等駐車場の管理運営委託、無料自転車等駐車場の維持管理	有料自転車等駐車場の管理運営委託、無料自転車等駐車場の維持管理	有料自転車等駐車場の管理運営委託、無料自転車等駐車場の維持管理	有料自転車等駐車場の管理運営委託、無料自転車等駐車場の維持管理

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		90,493	89,106	90,622	90,058	92,197	91,432	105,921	0	0	0
伸び率（%）		1.4%	0.2%	0.1%	1.1%	1.7%	1.5%	14.9%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	1,948	4,520	4,757	5,615	6,050	5,015	6,050	0	0	0
	正規職員以外	1,521	1,498	1,315	1,315	1,445	1,445	1,445	0	0	0
	小計	3,469	6,018	6,072	6,930	7,495	6,460	7,495	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		93,714	88,625	90,096	89,180	92,022	88,733	92,042	0	0	0
一般財源（税等）		△3,221	481	526	878	175	2,699	13,879	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	0.25	0.58	0.61	0.72	0.76	0.63	0.76	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.67	0.66	0.58	0.58	0.57	0.57	0.57	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		管理運営委託料71,454千円　建物借上料8,508千円　土地借上料5,673千円　所々修繕費2,333千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	稼働自転車等駐車場数	%	目標値	29	29	29	29	
			実績値	29	29	29		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	市営自転車等駐車場延べ利用台数	台	目標値	1,360,000	1,360,000	1,360,000	1,360,000	
			実績値	719,106	726,691	714,835		
			達成度(%)	52.85%	53.43%	52.56%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）	○	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正		負担は求められない	○	見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性					
	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	需要に応じ、主要な駅を中心に自転車等駐車場を全29箇所設置しており、そのうち、有料自転車等駐車場(4箇所)は、指定管理者制度を活用し、無料自転車等駐車場(25箇所)は、直営もしくは一部業務委託し、運用を行っている。事業コスト、利用実績については、ここ数年ともに横ばい状態で、特に問題が生じていないことから、全体的には需要と供給のバランスが取れた運用が出来ていると考えている。
見直し・改善内容	全体としては、概ね問題なく運用出来ているが、一部においては、利用者数が減少傾向にあるため、コスト減を含めた運用の見直しを検討する必要がある。また、全施設においても、今後の管理コスト拡大に対し、効率の良い設備への更新によるコスト削減を検討する必要がある。

事務事業チェックシート

事務事業No　　事業名

172　**防犯活動推進事業**

［長期総合計画］

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政　策	6	安全で安心な市民生活の確保
施　策	2	防犯対策の推進
取組方針	2	防犯活動の推進

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	総務費		
	項	総務管理費		
	目	地域安全費		
	大事業	地域安全事業		
	中事業	防犯活動推進事業		

事業種別	継続	関連個別計画	犯罪の起こりにくいまちづくりの推進計画		
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	地域安全課	志賀　政廣	435-1005
事業実施の根拠法令		関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	市民を犯罪等から守るために、青色回転灯付パトロール車の巡回や防犯啓発を通して防犯意識を高める。 また、地域安全推進員会活動や、自治会等が設置する防犯設備に係る費用を支援することで、犯罪を未然に防ぎ、犯罪のおこりにくいまちづくりを目指す。	青色回転灯付防犯パトロール車の巡回や防犯啓発を通して、防犯意識を高めることで、犯罪を未然に防ぐ。 また、犯罪のおこりにくいまちづくりを目指し、地域安全推進員会活動や、自治会等が設置する防犯設備に係る費用を支援する。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	・青パトを活用したパトロール活動 ・防犯パトロール犬等による防犯啓発活動 ・地域安全推進員会活動や自治会が設置する防犯カメラの設置費用を支援 ・防犯活動団体等へ負担金の交付 ・防犯カメラの維持・管理	・青パトを活用したパトロール活動 ・防犯パトロール犬等による防犯啓発活動 ・地域安全推進員会活動や自治会が設置する防犯カメラの設置費用を支援 ・防犯活動団体等へ負担金の交付 ・防犯カメラの維持・管理	・青パトを活用したパトロール活動 ・防犯パトロール犬等による防犯啓発活動 ・地域安全推進員会活動や自治会が設置する防犯カメラの設置費用を支援 ・防犯活動団体等へ負担金の交付 ・防犯カメラの維持・管理	・青パトを活用したパトロール活動 ・防犯パトロール犬等による防犯啓発活動 ・地域安全推進員会活動や自治会等が設置する防犯設備費用を支援 ・防犯活動団体等へ負担金の交付	・青パトを活用したパトロール活動 ・防犯パトロール犬等による防犯啓発活動 ・地域安全推進員会活動や自治会等が設置する防犯設備費用を支援 ・防犯活動団体等へ負担金の交付

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		7,099	6,566	6,927	6,485	6,953	6,783	35,099	0	35,099	0
伸び率（%）		△2%	△3.5%	△2.4%	△1.2%	0.4%	4.6%	404.8%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	18,779	18,857	18,092	16,610	18,468	19,662	26,587	0	0	0
	正規職員以外	5,485	5,485	5,968	6,009	6,226	6,535	6,535	0	0	0
	小計	24,264	24,342	24,060	22,619	24,694	26,197	33,122	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		14	17	21	0	0	0	3,900	0	0	0
一般財源（税等）		7,085	6,549	6,906	6,485	6,953	6,783	31,199	0	35,099	0
所要人数（人）	正規職員	2.41	2.42	2.32	2.13	2.32	2.47	3.34	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	1.87	1.87	1.87	1.88	1.87	1.96	1.96	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		防犯カメラ設置費補助金　2,000千円等 令和８年度から防犯灯関係補助事業を防犯活動推進事業へ統合									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	パトロール車による巡回時間	時間	目標値	1600	1600	1600	1600	
			実績値	1521	1559	1524		
			達成度(%)	95.1%	97.4%	95.3%	%	%
	補助対象防犯灯数	灯	目標値	34200	34400	34600	34800	
			実績値	34004	34118	34430		
			達成度(%)	99.4%	99.2%	99.5%	%	%
成果指標	刑法犯認知件数（１～１２月）	件	目標値	2000	1800	1600	1400	
			実績値	2050	2117	2004		
			達成度(%)	97.6%	85.0%	79.8%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	青色回転灯付パトカー（青パト）の巡回は、専従体制による運用を行い、声かけ事案等の通学時間帯を中心に犯罪抑止等に実効性が高いため、市民の安全で安心なまちづくりの推進に大きく寄与している。 また、少年センターや地域安全推進員会、警察等と連携しながら、防犯の啓発活動を活発に行っている。
見直し・改善内容	犯罪認知件数は、令和４年の１，７３８件から令和７年は２，００４件に増加し、成果目標をやや上回っているが、これはコロナ禍により、制限されていた活動が活発になってきたことが原因と考えられ、このことを踏まえ、あらためて、犯罪の防止に向けた啓発活動に取り組んでいきたい。 青色回転灯付パトカー（青パト）について、平成３１年４月より１日の巡回時間を延長し巡回を行っている。

事務事業チェックシート

事務事業No	事業名
608	防犯灯関係補助事業

［長期総合計画］

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政　策	6	安全で安心な市民生活の確保
施　策	2	防犯対策の推進
取組方針	3	防犯環境の整備

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	総務費		
	項	総務管理費		
	目	地域安全費		
	大事業	地域安全事業		
	中事業	防犯灯関係補助事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	地域安全課	志賀　政廣	435-1005
事業実施の根拠法令		関連課			

1　事業内容

（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
各地区からの申請に対し、防犯灯設置費補助金及び電気料補助金を交付し、犯罪防止と交通安全のために貢献する。	犯罪防止と交通安全のために、自治会等が維持管理している防犯灯について、設置（修繕）及び電気料に対して補助金を交付する。

令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
・防犯灯設置費補助 ・防犯灯電気料補助	・防犯灯設置費補助 ・防犯灯電気料補助	・防犯灯設置費補助 ・防犯灯電気料補助		

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		39,197	22,729	31,618	23,932	30,295	25,294	0	0	0	0
伸び率（%）		5.4%	△40.1%	△19.3%	5.3%	△4.2%	5.7%	△100%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	7,870	6,935	7,019	5,849	7,164	6,926	0	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	7,870	6,935	7,019	5,849	7,164	6,926	0	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	6,600	0	5,100	2,366	0	0	0	0
一般財源（税等）		39,197	22,729	25,018	23,932	25,195	22,928	0	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	1.01	0.89	0.90	0.75	0.90	0.87	0.00	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		防犯灯設置費補助金　5,100千円　防犯灯電気料補助金　25,195千円 令和８年度から防犯活動推進事業へ統合									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	補助対象防犯灯数	灯	目標値	34200	34400	34600		
			実績値	34004	34118	34430		
			達成度(%)	99.4%	99.2%	99.5%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	刑法犯認知件数（１～１２月）	件	目標値	2000	1800	1600		
			実績値	2050	2117	2004		
			達成度(%)	97.6%	85.0%	79.8%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正		負担は求められない	○	見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性					
	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	市民からは、依然、夜間における市民の交通安全と犯罪の防止や不安解消のための防犯灯設置のニーズが高く、安全で安心な明るく住みよいまちづくりを推進していくためにも、必要性は十分ある。 また、自治会からの防犯灯設置ニーズが非常に高く、中長期な持続性をもって行うべきである。
見直し・改善内容	平成２４年度から防犯灯については、長寿命化及び省エネルギー・環境保全の観点からLED化を促進し、電気料の削減を進めている。

事務事業チェックシート

事務事業No　　事業名

502　**消費者行政推進事業**

［長期総合計画］

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政　策	6	安全で安心な市民生活の確保
施　策	3	消費生活の向上
取組方針	1	消費者被害防止のためのネットワークの構築

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	総務費		
	項	市民生活費		
	目	市民相談センター費		
	大事業	市民相談センター事業		
	中事業	消費者行政推進事業		

事業種別	継続	関連個別計画	和歌山市人権施策行動計画・和歌山市高齢者福祉計画		
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	市民自治振興課	建畠　彩美	435-1045
事業実施の根拠法令	消費者安全法	関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	消費生活相談及び消費生活啓発を充実させ、消費者被害の未然防止を図り、消費者の自立を支援する。	消費者からの事業者に対する苦情や契約トラブル、悪質商法に対する対応などの相談を受け、消費者に対して助言や事業者との斡旋などを実施し、消費者の自立を支援する。 また、消費者被害を防止するために消費生活センターの存在の広報や、消費生活の知識を深めるための講座などで啓発を実施する。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	消費生活相談員による相談対応 消費生活の向上を図る講演会の実施 相談窓口の周知・消費者被害防止のための啓発	消費生活相談員による相談対応 消費生活の向上を図る講演会の実施 相談窓口の周知・消費者被害防止のための啓発	消費生活相談員による相談対応 消費生活の向上を図る講演会の実施 相談窓口の周知・消費者被害防止のための啓発	消費生活相談員による相談対応 消費生活の向上を図る講演会の実施 相談窓口の周知・消費者被害防止のための啓発	消費生活相談員による相談対応 消費生活の向上を図る講演会の実施 相談窓口の周知・消費者被害防止のための啓発

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		2,335	1,980	2,485	2,182	2,642	2,287	2,583	0	2,583	0
伸び率（%）		△4.9%	△3.6%	6.4%	10.2%	6.3%	4.8%	△2.2%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	6,000	6,312	6,317	7,487	7,244	7,960	8,120	0	0	0
	正規職員以外	4,334	4,334	4,330	4,353	4,868	4,589	4,589	0	0	0
	小計	10,334	10,646	10,647	11,840	12,112	12,549	12,709	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		1,094	753	1,003	734	1,004	698	990	0	990	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		26	32	37	37	41	41	39	0	39	0
一般財源（税等）		1,215	1,195	1,445	1,411	1,597	1,548	1,554	0	1,554	0
所要人数（人）	正規職員	0.77	0.81	0.81	0.96	0.91	1.00	1.02	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	1.91	1.91	1.91	1.92	1.92	1.81	1.81	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		委託料　1,146千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	市報わかやまへの消費者被害防止の啓発記事掲載回数	回	目標値	12	12	12	12	12
			実績値	12	12	12		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
	消費生活啓発事業への参加者数	人	目標値	1100	1100	1100	1100	1100
			実績値	468	1130	540		
			達成度(%)	42.5%	102.7%	49.0%	%	%
成果指標	全相談件数	件	目標値	1410	1410	1410	1410	1410
			実績値	1132	1196	1354		
			達成度(%)	80.3%	84.8%	96.0%	%	%
	高齢者の消費生活相談件数	件	目標値	520	520	520	520	800
			実績値	510	575	716		
			達成度(%)	98.1%	101.6%	137.7%	%	%

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性			

担当課評価の根拠	多発する消費者被害の未然防止のため、有資格者の相談員が対応している消費生活相談や、全国的に多発している悪質商法の手口等の広報を行う出前講座などの事業は、安全で安心な市民生活の確保に、有益な事業であり、市民からのニーズも高い。
見直し・改善内容	和歌山市消費者安全確保地域協議会を設置したことにより、関係機関との連携がより一層充実したため、情報提供・共有がスムーズに実施できるようになった。今後は、効率的な啓発活動や見守り活動などを協議し、関係機関との連携強化を目指す。また、消費生活相談員のスキルアップや人員確保に努める。

事務事業チェックシート

事務事業No　950　　事業名　**地域生活学校開催支援事業**

［長期総合計画］

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政　策	6	安全で安心な市民生活の確保
施　策	3	消費生活の向上
取組方針	2	ライフステージに合わせた消費者教育の実施

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	総務費		
	項	市民生活費		
	目	市民生活総務費		
	大事業	市民生活事業		
	中事業	地域生活学校開催支援事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	市民自治振興課	建畠　彩美	435-1045
事業実施の根拠法令		関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	市内生活学校の連携を深め、生活学校運動の進展を図る。	無駄をなくし、より豊かな生活を営むため、地域の求めや、社会の変化に即応した地域活動である生活学校運動を充実させるために、補助金を交付する。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	補助金交付による、生活学校運動の指導育成への助成 補助金支出先：和歌山市生活学校連絡協議会	補助金交付による、生活学校運動の指導育成への助成 補助金支出先：和歌山市生活学校連絡協議会	補助金交付による、生活学校運動の指導育成への助成 補助金支出先：和歌山市生活学校連絡協議会	補助金交付による、生活学校運動の指導育成への助成 補助金支出先：和歌山市生活学校連絡協議会	補助金交付による、生活学校運動の指導育成への助成 補助金支出先：和歌山市生活学校連絡協議会

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		85	85	85	85	85	8	40	0	40	0
伸び率（%）		0%	0%	0%	0%	0%	△90.6%	△52.9%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	1,481	936	1,014	1,248	1,194	1,354	1,354	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	1,481	936	1,014	1,248	1,194	1,354	1,354	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		85	85	85	85	85	8	40	0	40	0
所要人数（人）	正規職員	0.19	0.12	0.13	0.16	0.15	0.17	0.17	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		負担金、補助及び交付金40千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	街頭啓発、市生活学校大会、研修会等の活動回数	回	目標値	5	5	5	5	5
			実績値	8	7	7		
			達成度(%)	160%	140%	140%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	各活動の合計参加人数	人	目標値	500	500	500	500	500
			実績値	132	126	127		
			達成度(%)	26%	25%	25%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）	○	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	消費生活知識の普及・向上や地域の生活環境改善、資源節約活動等、地域に密着した活動を幅広く、かつ意欲的に展開しているため。
見直し・改善内容	社会情勢の変化に応じた啓発活動、研修事業への参加をより促進していく。